

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	岡谷市商工業振興補助金		事務事業コード	11210	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	
	担当者	日岐充利			
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興
		事務事業	岡谷市商工業振興補助金		
		予算科目	工業活性化計画推進事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	市内企業の事業拡大や工場移転への対応と創業企業の立地促進や市外からの企業誘致を推進するため、工場用地取得等に対する助成を行う。		
⑤ 積算方法	○300㎡以上の土地取得に対して、新規雇用があり、1年以上の操業があった場合 助成額＝土地所得額×30%（限度額：1億円） ○土地取得がない場合、土地面積の30%以上の建物の新設、増設に対して、市内建設業者が建設し、かつ新規雇用があり、1年以上の操業があった場合 補助額＝3年間分の固定資産税相当額 ○空き工場取得（300㎡以上の工場）に対し、新規雇用があり、1年以上の操業があった場合		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	市内企業の流出防止・市外企業の誘致・企業の経営体質の強化		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	13	16	20	18
実際の支出件数	11	16	20	
執行率	84.6%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	101,370,000	105,310,000	89,080,000	70,220,000
財源				
一般財源	101,370,000	105,310,000	89,080,000	70,220,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	85,370,000	105,100,000	88,560,000	
予算執行率	84.2%	99.8%	99.4%	
支出額の前年度比		123.1%	84.3%	

③ 29年度の交付先

【土地分】(株)アシエ(310千円)、(株)エーシング(1,340千円)、信越ハーネス(株)(10,000千円)、(株)スギムラ精工(10,000千円)、(株)匠精工(3,000千円)、(株)ナカムラ機械彫刻研究所(2,000千円)、(株)長野日高産業(10,000千円)、(有)ヌーベル梅林堂(4,450千円)、(株)平出精密(10,000千円)、(有)宮坂量商事(9,750千円)、(有)山口製作所(3,430千円)、菱和電機(株)(8,970千円)、(株)LAKE・E2(9,780千円)

【家屋分】岡谷精密工業(株)(1,130千円)、(株)スギムラ精工(1,580千円)、(株)タケムラ製作所(860千円)、(有)ヌーベル梅林堂(490千円)、マルゴ工業(株)(860千円)、(有)宮坂量商事(240千円)、菱和電機

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	
評価項目		はい	いいえ	高い	
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比 125.0%	1			

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 補助金交付後の企業状況の把握を行い、補助金の有効性を実証する。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 交付企業へのヒアリング調査
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------